

上場会社名 清水建設株式会社  
コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蜂屋 隆之  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

2025年1月31日  
上場取引所 東 名  
TEL 03-3561-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,327,922	△8.3	35,726	—	41,204	—	40,569	—
2024年3月期第3四半期	1,448,513	9.7	△51,953	—	△46,997	—	△20,855	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,424百万円 (64.2%) 2024年3月期第3四半期 6,957百万円 (△71.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	57.96	—
2024年3月期第3四半期	△28.51	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,514,107	919,263	34.1
2024年3月期	2,538,769	948,059	35.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 857,860百万円 2024年3月期 888,539百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.50	—	6.50	20.00
2025年3月期	—	17.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,860,000	△7.3	56,000	—	54,000	—	60,000	249.6	85.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	716,689,413株	2024年3月期	743,676,313株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	25,164,248株	2024年3月期	29,349,941株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	700,006,265株	2024年3月期3Q	731,624,059株

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページに記載の「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日 (2025年1月31日) 公表の「決算説明資料」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 政策保有株式に関する方針・縮減状況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善の下、インバウンド需要の拡大等により景気の緩やかな回復が継続しましたが、引き続き、中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れや、米国の今後の政策動向、金融資本市場の変動等の状況を注視していく必要があります。

建設業界においては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、供給面では、建設資材やエネルギー価格、労務費をはじめとする建設コストの上昇等による影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、完成工事高が減少したことから、前年同期に比べ8.3%減少し1兆3,279億円となりました。

利益については、工事採算の改善に伴う完成工事総利益の増加などにより、営業利益は357億円（前年同期は519億円の損失）、経常利益は412億円（前年同期は469億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は405億円（前年同期は208億円の損失）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、保有株式の売却に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末に比べ246億円減少し2兆5,141億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等や工事損失引当金は減少したものの、連結有利子負債の増加などにより、前期末に比べ41億円増加し1兆5,948億円となりました。なお、連結有利子負債の残高は6,724億円となり、前期末に比べ692億円の増加となりました。

純資産の部は、保有株式の売却や保有株式の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ287億円減少し9,192億円となりました。なお、自己資本比率は前期末に比べ0.9ポイント低下し34.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2024年11月12日に公表しました業績予想を修正しておりません。

(4) 政策保有株式に関する方針・縮減状況

①政策保有株式に関する方針

当社は、営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスク等を総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄毎に、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益等の経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証しており、検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、適宜売却をしております。

②政策保有株式の縮減状況

当社は、資本の有効活用を図るため、2024年11月12日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営」を一層推進するため、従来の「2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とする」縮減目標については1年前倒しの2026年3月末までに達成するとともに、「2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の10%以下とする」目標を新たに設定しております。

2024年度は第3四半期までに上場株式を24銘柄売却し（一部売却を含む）、売却額は354億円となり、2018年度から2024年度第3四半期までに売却した上場株式の銘柄数は85銘柄（一部売却を含む）、売却額は1,854億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2024年12月末時点では126銘柄へと減少しております。

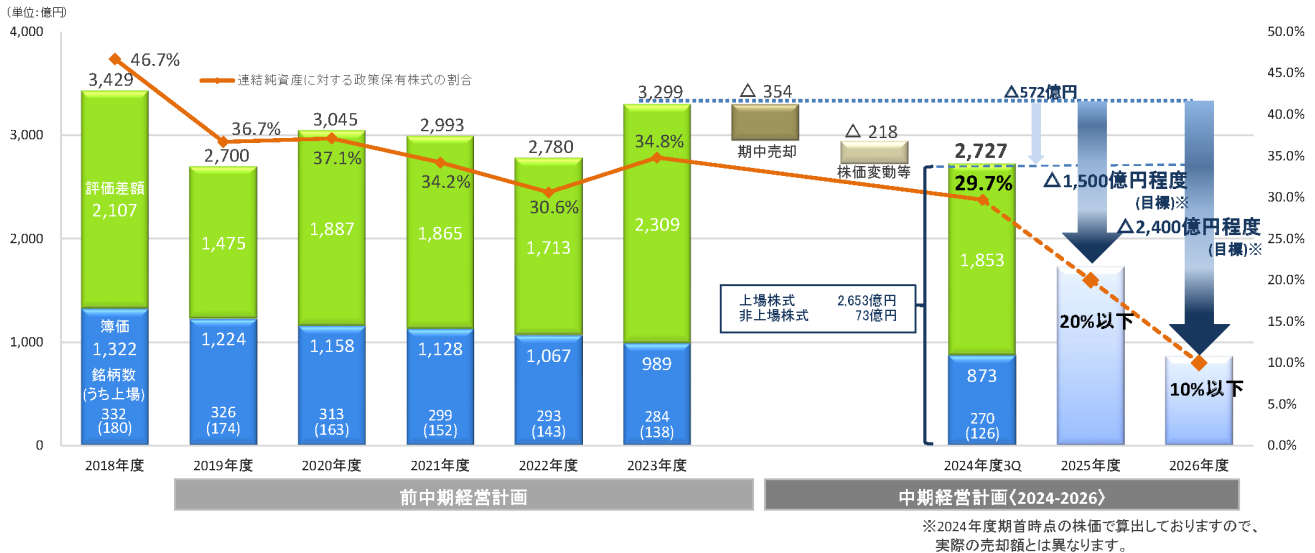
なお、2024年12月末時点における政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は29.7%となりました。

政策保有株式の縮減状況

縮減目標

政策保有株式残高の連結純資産に対する比率  
 2026年3月末までに20%以下  
 2027年3月末までに10%以下、目標達成後も縮減を継続

政策保有株式残高の推移



政策保有株式のうち、上場株式の売却実績

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度3Q	2024年度予想
売却銘柄数	10銘柄	10銘柄	18銘柄	18銘柄	21銘柄	16銘柄	24銘柄	—
売却額	122	168	197	128	263	621	354	600

注)売却銘柄数には、一部売却及び複数年度での売却銘柄を含んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	270,256	219,785
受取手形・完成工事未収入金等	903,841	879,737
有価証券	69,000	70,000
販売用不動産	12,881	7,083
未成工事支出金	42,980	55,499
開発事業支出金	29,015	40,572
その他の棚卸資産	4,061	3,852
その他	140,520	207,834
貸倒引当金	△1,877	△1,348
流動資産合計	1,470,680	1,483,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	289,275	294,695
その他(純額)	349,307	342,207
有形固定資産合計	638,582	636,903
無形固定資産	22,215	25,950
投資その他の資産		
投資有価証券	373,014	320,719
その他	36,297	49,507
貸倒引当金	△2,021	△1,990
投資その他の資産合計	407,290	368,236
固定資産合計	1,068,089	1,031,090
資産合計	2,538,769	2,514,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	377,767	358,748
短期借入金	242,147	358,555
1年内返済予定のノンリコース借入金	30,954	40,061
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未成工事受入金	152,741	153,371
完成工事補償引当金	4,179	3,805
工事損失引当金	125,791	100,769
その他	234,813	205,610
流動負債合計	1,188,396	1,250,921
固定負債		
社債	125,000	106,000
長期借入金	131,890	108,600
ノンリコース借入金	53,196	29,256
退職給付に係る負債	38,748	40,390
その他	53,478	59,675
固定負債合計	402,313	343,922
負債合計	1,590,709	1,594,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,586	43,586
利益剰余金	586,761	585,401
自己株式	△27,506	△24,544
株主資本合計	677,206	678,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,048	132,540
繰延ヘッジ損益	△178	△63
土地再評価差額金	24,746	24,694
為替換算調整勘定	5,855	5,992
退職給付に係る調整累計額	16,861	15,887
その他の包括利益累計額合計	211,332	179,051
非支配株主持分	59,520	61,402
純資産合計	948,059	919,263
負債純資産合計	2,538,769	2,514,107

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,302,038	1,174,245
開発事業等売上高	146,475	153,676
売上高合計	1,448,513	1,327,922
売上原価		
完成工事原価	1,297,832	1,073,952
開発事業等売上原価	123,380	132,136
売上原価合計	1,421,213	1,206,088
売上総利益		
完成工事総利益	4,205	100,293
開発事業等総利益	23,094	21,540
売上総利益合計	27,300	121,833
販売費及び一般管理費	79,253	86,107
営業利益又は営業損失(△)	△51,953	35,726
営業外収益		
受取利息	1,768	2,609
受取配当金	4,793	5,913
その他	3,882	2,774
営業外収益合計	10,445	11,297
営業外費用		
支払利息	3,926	4,091
その他	1,563	1,727
営業外費用合計	5,489	5,819
経常利益又は経常損失(△)	△46,997	41,204
特別利益		
固定資産売却益	24,623	24,023
特別利益合計	24,623	24,023
特別損失		
固定資産売却損	56	113
投資有価証券評価損	5	7
特別損失合計	61	121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,435	65,106
法人税等	△3,660	21,679
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,774	43,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,081	2,857
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,855	40,569



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,774	43,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,731	△31,516
繰延ヘッジ損益	△95	115
為替換算調整勘定	3,970	437
退職給付に係る調整額	71	△979
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△58
その他の包括利益合計	25,732	△32,002
四半期包括利益	6,957	11,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,494	8,340
非支配株主に係る四半期包括利益	2,462	3,084

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**

(会計方針の変更に関する注記)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の適用は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の適用が前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期から、従来「その他」に含めていた「道路舗装事業」の量的な重要性が増したため、新たな報告セグメントとして区分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,073,703	36,172	105,021	233,615	1,448,513	—	1,448,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,221	192	13,308	84,623	125,344	△125,344	—
計	1,100,924	36,364	118,329	318,239	1,573,858	△125,344	1,448,513
セグメント利益(注1)	11,322	7,544	5,396	11,493	35,756	△87,709	△51,953

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△87,709百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	当社建設 事業	当社投資開発 事業	道路舗装 事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	949,566	23,489	110,766	244,099	1,327,922	—	1,327,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△8,471	346	10,077	80,428	82,381	△82,381	—
計	941,095	23,836	120,843	324,528	1,410,304	△82,381	1,327,922
セグメント利益(注1)	16,465	5,669	7,079	14,915	44,129	△8,402	35,726

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、グリーンエネルギー開発事業、建物ライフサイクル事業及び子会社（日本道路株式会社を除く）が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△8,402百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月8日、2024年5月13日及び2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、以下のとおり自己株式を取得しました。

- 1 2024年2月8日取締役会決議による取得（上限:当社普通株式13,000,000株、10,000百万円）
 

取得した株式の総数	当社普通株式 5,005,800株
株式の取得価額の総額	4,518百万円
取得期間	2024年4月1日～2024年5月8日
  
- 2 2024年5月13日取締役会決議による取得（上限:当社普通株式13,000,000株、10,000百万円）
 

取得した株式の総数	当社普通株式 11,403,800株
株式の取得価額の総額	9,999百万円
取得期間	2024年5月14日～2024年9月6日
  
- 3 2024年11月12日取締役会決議による取得（上限:当社普通株式26,000,000株、20,000百万円）
 

取得した株式の総数	当社普通株式 6,389,500株
株式の取得価額の総額	7,641百万円
取得期間	2024年11月13日～2024年12月31日

また、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月29日付で自己株式26,986,900株の消却を実施しました。この消却により、「利益剰余金」及び「自己株式」がそれぞれ25,123百万円減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、「利益剰余金」は585,401百万円、「自己株式」は24,544百万円となりました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	21,954百万円	24,710百万円

以 上